



BUSINESS REPORT 2 0 2 0

2020年3月期 期末報告書
2019年4月1日～2020年3月31日

焼津水産化学工業グループの品質保証体制の見直しと コンプライアンス意識の改革を進め、再発防止と早期の 信頼回復に全力を挙げてまいります。

代表取締役社長 山田 潤

ご報告に先立ちまして、昨年判明した当社製品の一部における不正表示につきまして、株主の皆さまおよび関係者の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後このような事態を起こさぬよう、全社一丸となって再発防止策に取り組み、お客様に支持される品質保証体制を再構築し、信頼回復に努めてまいります。

当期の事業の概況

当社グループでは、2022年3月までの3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」に基づき、“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ成長することをビジョンとし、i. 差別化とフィールド拡大による成長、ii. 海外事業のステージアップ、iii. 新規事業育成、の3つの基本戦略を推進してきました。

具体的には、水産系の天然素材を原料とした調味料、機能食品を強みとして、顧客視点に立った戦略的営業や顧客ニーズに対応する新製品の開発に取り組み、差別化とフィールド拡大を図ってきました。生産面については、積極的な設備投資や原材料調達の強化に取り組み、生産の効率化や安定化を図ってきました。海外事業については、タイ国バンコクの駐在員事務所を活用し、ASEANを中心に調味料、機能性食品素材の展開を進めてきました。新規事業については、当社グループがこれまで培ってきた技術を活用して、農業分野など新たな事業分野への展開を進めてきました。

しかしながら、昨年の当社製品の一部における不正表示の判明を受け、再発防止策に優先的に取り組んでいることに加え、世界的流行となっている新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響も踏まえ、中期経営計画の見直しが必要と判断しております。その内容につきましては今後適時公表してまいります。

連結売上高につきましては、消費税増税による消費の低迷、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大及び当社製品の一部における不正表示の判明に伴い販売活動が停滞したことなどから、149億21百万円（前年同期比15億37百万円、9.3%減）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇や人件費等の増加があったものの売上減少に伴う変動費の減少及び広告宣伝費や先行投資の一部が来期にずれ込む影響もあり費用計上が減少し、連結営業利益は8億23百万円（同52百万円、6.0%減）となりました。また、連結経常利益は、8億86百万円（同2百万円、0.3%減）となりましたが、不正表示に係る品質関連損失5億93百万円を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は3億16百万円（同1億96百万円、38.3%減）となりました。



再発防止策の進捗について

当社は2019年11月18日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」にて、社外有識者による調査委員会の提言等を踏まえ策定した再発防止策を公表いたしました。当該再発防止策で挙げた各種施策を全社一丸となって推進し、着実に実行しておりますが、その進捗状況は下記の通りです。

(1) コンプライアンス意識の改革と企業統治体制の強化

経営陣をはじめとする全役職員に対して2019年9月および2020年2月にコンプライアンス研修を実施するとともに、2019年12月以降は毎月E-ラーニングによるコンプライアンス理解度テストを実施しています。なお、2019年9月には経営陣をはじめとする全役職員を対象として食品表示研修を実施しました。また、リスクマネジメントの強化のため、企業統治体制を見直し、従来のリスク・コンプライアンス委員会を2020年2月よりリスク管理委員会とコンプライアンス委員会に分離し、それぞれの目的に特化した議論を進めております。さらに、2019年12月に法務担当部署を設置するとともに、2020年1月より弁護士資格を有する法務担当を採用し、適時適切に法令に対応していく体制としています。

(2) 品質保証体制の抜本的見直し

これまでの縦割りの品質保証体制を見直し、品質に関するガバナンスを強化するため、2019年12月に品質保証本部内に「品質保全部」と「品質監査部」を設置しました。「品質保全部」は主に品質規格書等の作成、品質不良が発生した際の原因調査と対策立案における製造現場と他部署との連携を担当しています。「品質監査部」は主に品質規格書等の監査、製品・原材料の検査・分析管理を担当しています。また、2020年3月より外部有識者を含む「品質改善会議」を設け、全社的な品質保証に関する課題抽出および対策を決定し実行する体制としています。

(3) 製造体制の強化

製造体制を見直し、チーム制にして製造スタッフ同士が相互補完出来る体制へ変更するとともに、製造事故における責任体制を見直し、工場だけでなく全社で対応する体制へ転換しました。また各工場に品質保証部門の担当者を駐在させ、製造事故に関する全社横断的な原因究明や対策及び事故の未然防止を進めるとともに、定期的な工場監査を実施しています。品質保証部門の担当者は工場の全体会議にも参加し、製造部門の情報を全社で回覧、共有する体制としています。

(4) 全社的なコミュニケーションの活性化

「風通しの良い、何でも言える会社」を目指し、社長と従業員との対話集会を2019年10月～2020年3月の間に本部、本社、工場、各営業所など9事業所で合計32回実施しており、今後も継続して実施していきます。また、2020年1月より内部通報に関して従来の社内通報窓口に加え新たに経営陣から独立した外部通報窓口（名称：ホットライン）を設置しました。そのほか従業員からの自発的な意見や提案を促進するため、2020年2月より改善提案制度を導入したり無記名の従業員アンケートを実施しています。これら従業員一人ひとりの意見、提案に対して経営陣がしっかりとフィードバックを行っていくことにより、全社的なコミュニケーションの活性化を図る取り組みを進めています。

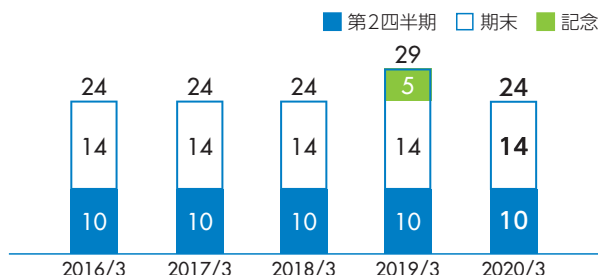
配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進める一方で、配当性向を勘案しつつ継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。当事業年度の期末の配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき14円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は1株あたり24円となります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移

(単位:円)



新中期経営計画

Create Next YSK

当社グループは、2019年5月に発表した「“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとする中期経営計画「Create Next YSK」に取り組んでおります。しかしながら、昨年の当社製品の一部における不正表示の判明を受け、品質保証体制の抜本的見直しに基づく顧客の信頼回復が急務であり、また世界的流行となっている新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響が深刻化することが予想さ

れ、当社グループを取り巻く経営環境はこれまでになく不透明な状況にあります。こうした中、中期経営計画に沿った外食産業分野への事業拡大をはじめとする価値創造フィールド拡大及び新商品開発を進めていくことが困難な状況であり、生産現場での省人化、安定生産等の一部施策は継続して実行してまいりますが、中期経営計画の大幅な見直しを行うことが必要と判断しました。顧客から信頼されるサプライチェーンの一端をしっかりと担うべく、“顧客に支持される食品メーカーへ”の体制と確実な経営基盤の構築を主軸に中期経営計画の見直しを行ってまいります。その具体的な内容につきましては、今後適時公表してまいります。

CSR活動

◆ 焼津市の海岸の清掃活動を実施

本社のある焼津市で、定期的に地域清掃活動を行っています。今期は11月に実施し、20名を超える社員が参加しました。

◆ 学童保育に通う子供たちに飲料をお届け

新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの学校が休校となりました。当社では、3月中旬、たくさんの子供たちが長時間過ごすこととなった学童保育を支援するために、本社のある焼津市小川地区の施設3ヶ所へ飲料をお届けしました。



天然調味料の製造

香辛料の製造

調味料の受託加工

売上高構成比

50.0%

調味料

売上高

74億 53百万円

前年同期比

3.0%減

セグメント利益

7億 46百万円

前年同期比

11.6%減

液体調味料は伸長したものの、粉体調味料及び香辛料が減少し、減収となりました。利益については、原材料価格の上昇や人件費の増加により、減益となりました。

天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス
カニエキス オイスターエキス etc.

機能性食品素材の製造

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工

売上高構成比

18.8%

機能食品

売上高

28億 5百万円

前年同期比

4.4%減

セグメント利益

6億 7百万円

前年同期比

3.8%増

機能性食品素材の売上は増加しましたが、機能食品は苦戦が続き、減収となりました。利益について、売上構成比の変化及び広告宣伝費の経費が一部来期にずれ込んだ影響により、増益となりました。

機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン マリンコラーゲン
フコイダン コンドロイチン硫酸 テアフラビン etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工

売上高構成比

23.4%

水産物

売上高

34億 91百万円

前年同期比

24.4%減

セグメント利益

39百万円

前年同期比

132.5%増

鮪原料相場の下落に伴う販売価格の見直し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大幅な減収となりましたが、仕入原価の改善、販管費の削減等により増益となりました。

その他商品

化粧品通販事業

売上高構成比

7.8%

その他

売上高

11億 71百万円

前年同期比

4.1%減

セグメント利益

28百万円

前年同期比

28.4%減

化粧品通信販売及びその他商品の販売が共に伸び悩み、減収減益となりました。

※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（599百万円）控除前のものです。

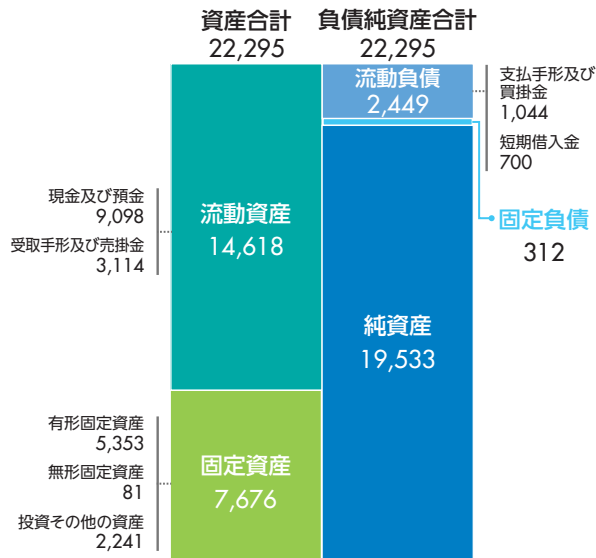
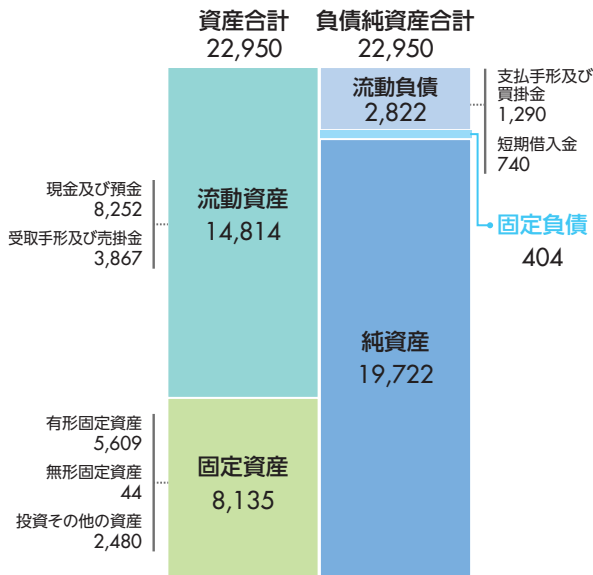
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

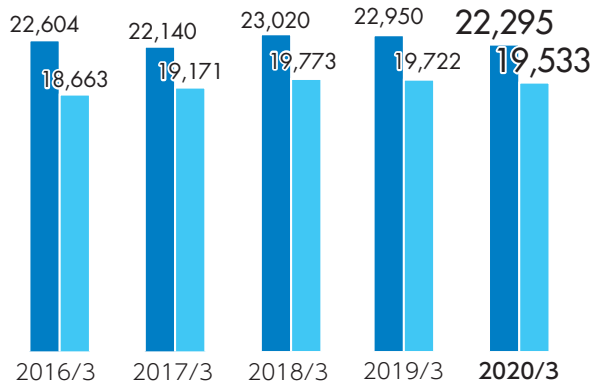
前期 (2019年3月末)

当期 (2020年3月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



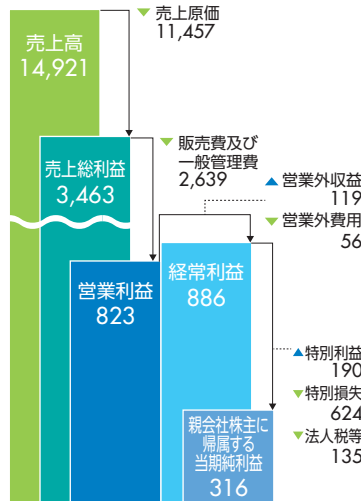
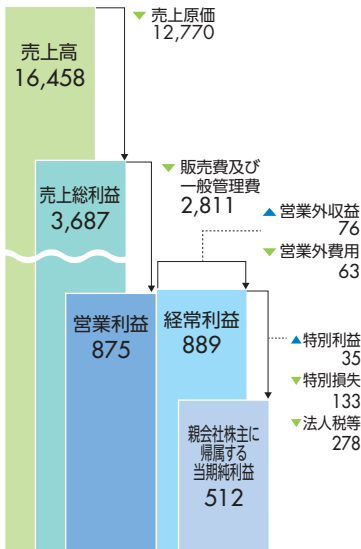
- 当期末における総資産の総額は、前期末に比べ6億55百万円減少し、222億95百万円となりました。
- 流動資産は、146億18百万円（現金及び預金が8億46百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億53百万円、商品及び製品が2億49百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円減少したこと等により1億96百万円減少）。
- 固定資産は、76億76百万円（期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が2億56百万円減少したほか、保有株式の時価の下落により投資有価証券が2億11百万円減少したこと等により4億58百万円減少）。
- 流動負債は、24億49百万円（支払手形及び買掛金が2億46百万円、未払法人税等が60百万円減少したこと等により3億72百万円減少）。
- 固定負債は、3億12百万円（繰延税金負債が83百万円減少したこと等により92百万円減少）。
- 純資産は、195億33百万円（利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円減少したこと等により1億89百万円減少）。この結果、自己資本比率は87.6%となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

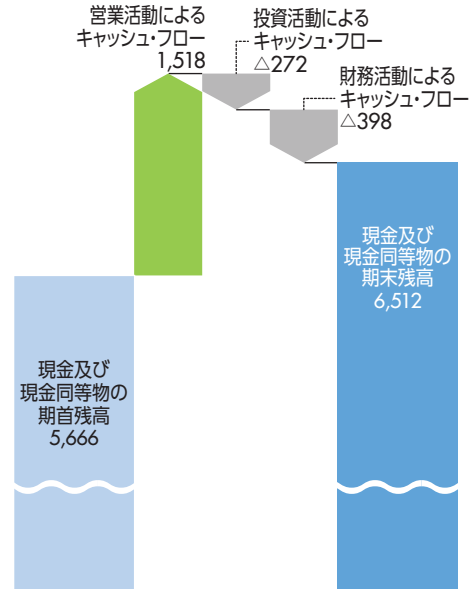
前期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

→ 当期 (2019年4月1日～2020年3月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円未満切り捨て)

当期 (2019年4月1日～2020年3月31日)



- 当期における連結売上高は、消費税増税による消費の低迷、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大及び当社製品の一部における不正表示の判明に伴い販売活動が停滞したことなどから、149億21百万円（前年同期比15億37百万円、9.3%減）となりました。
- 利益面は、原材料価格の上昇や人件費等の増加があったものの売上減少に伴う変動費の減少及び広告宣伝費や先行投資の一部が来期にずれ込む影響もあり費用計上が減少し、連結営業利益は8億23百万円（同52百万円、6.0%減）となりました。また、連結経常利益は、8億86百万円（同2百万円、0.3%減）となりました。不正表示に係る品質関連損失5億93百万円を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は3億16百万円（同1億96百万円、38.3%減）となりました。

- 当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は65億12百万円となり、前連結会計年度末比8億46百万円増加しました。
- 営業活動 増加した資金は15億18百万円（前年同期比7億72百万円増）となりました。内訳としては、売上債権の減少額7億53百万円、税金等調整前当期純利益4億52百万円、減価償却費4億27百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億46百万円、法人税等の支払額2億22百万円等の減少要因があります。
- 投資活動 減少した資金は2億72百万円（同65百万円減）となりました。内訳としては、有形固定資産の取得による支出2億11百万円等の減少要因があります。
- 財務活動 減少した資金は3億98百万円（同20百万円増）となりました。内訳としては、配当金の支払額3億55百万円等の減少要因があります。



■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商 号 焼津水産化学工業株式会社
事 業 内 容 天然調味料および機能食品の製造販売
資 本 金 36億1,764万円
創業年月日 1959年5月15日
取 引 銀 行 静岡銀行/三井住友信託銀行
事 業 所
 静岡本部 〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号
 静岡・中京銀静岡駅南ビル6F
 TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031
 焼津本社
営 業 所 東京、静岡、名古屋、大阪、九州
工 場 静岡県内3工場(焼津・団地工場 大東工場 掛川工場)
連結子会社 ●マルミフーズ株式会社
 資 本 金 100百万円 当社の議決権比率 100%
 主な事業内容 水産物の加工・販売
 ●UMIウェルネス株式会社
 資 本 金 50百万円 当社の議決権比率 100%
 主な事業内容 健康食品・化粧品通信販売

■ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日
 (2) 期末配当金受領株主 3月31日
 (3) 中間配当金受領株主 9月30日
 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
単元株式数 100株
上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話番号 (0120) 782-0311【フリーダイヤル】
同 取 次 所 公 告 の 方 法 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 電子公告 <https://www.yskf.jp/ir/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株式に関する各種手続きのお申し出先 (1) 証券会社経由で株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株式がある場合
 ▶株主様が口座を開設している証券会社
 (2) 特別口座に株式がある場合
 ▶三井住友信託銀行株式会社
 お問い合わせは下記の証券代行部フリーダイヤル
 またはホームページをご利用ください。
 フリーダイヤル (0120) 782-0311 (9:00-17:00)
 ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

※ 配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様は、別紙「配当金口座振込サービスのご案内」をご覧ください。

■ ウェブサイトのご案内

<https://www.yskf.jp/>



当社のことをより深く理解していただくとともに、最新情報をタイムリーに提供することを目的に、IR情報や製品検索、研究開発情報、事業内容などをウェブサイトに掲載しています。ぜひご活用ください。

◀ トップページ

UMIウェルネス
オンラインショップ
<https://www.umiwellness.com/>



オンラインショップで当社素材を配合した商品がお買い求めいただけます。

■ IRカレンダー

第1四半期			第2四半期		
■ 5月上旬 期末決算発表			■ 6月下旬 定時株主総会		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
	■ 5月下旬 株主優待発送	■ 6月上旬 定時株主総会招集ご通知発送			■ 9月末日 中間配当金 受領株主確定日
第3四半期			第4四半期		
■ 11月上旬 第2四半期決算発表			■ 2月上旬 第3四半期決算発表		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
					■ 3月末日 決算日、期末配当受領株主確定日

UD
FONT

